

地域脱炭素移行・再エネ推進事業計画（重点対策加速化事業）

基本情報	
地方公共団体名	南九州市
事業計画名	脱炭素化で創る「みな、みりよく！」なまちづくり
事業計画の期間	令和5年度～令和9年度

1. 2030年までに目指す地域脱炭素の姿

【鹿児島県南九州市の概要】

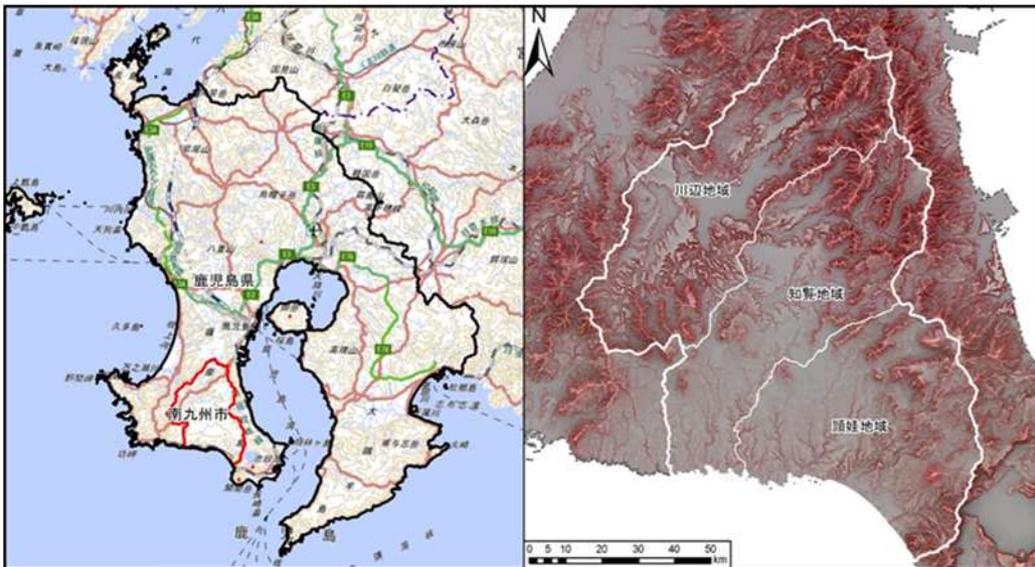
南九州市は、鹿児島県の南西部、薩摩半島の南部に位置し、鹿児島市の南西約30kmに位置する。

南は、広大な東シナ海を臨み、東は指宿市、西は枕崎市・南さつま市に接するなど、南薩地域の地理的中心となっている。地勢は、北部から南東部にかけて標高500mを超す山々が連なり、中部には穏やかな丘陵大地が広がり、南部は東シナ海に面した海岸線となっている。

市域は、南西に約22km、南北に約30km、総面積は357.91㎢で県全体の約4.0%を占めている。

南九州市の気温と降水量について、過去10年の平均気温は17℃から18℃で推移しており、年間降水量は最も少ない年で1,722.6mm、最も多い年で3,836.5mmとなっている。

南九州市の位置と地形（赤色立体地図）



本市の平均気温及び降水量の推移



出典) 「統計南九州市」 より作成

(1) 目指す地域脱炭素の姿

【温室効果ガスの排出状況】

南九州市における 2019 年度の温室ガス排出量は、277 千 t（二酸化炭素換算値。以下同じ）であり、2013 年度の 376 千 t に比べると 26.3% 減少している。

部門別にみると、2019 年度は産業部門の排出量が最も多く 102 千 t であり、次いで運輸部門の 100 千 t、業務・その他部門の 36 千 t、家庭部門の 35 千 t、廃棄物部門の 4 千 t となっている。2013 年度と比べると最も減少しているのは家庭部門の 39.7% であり、次いで業務・その他部門の 36.8%、産業部門の 29.2%、運輸部門の 13.0% になっている。

部門別の推移をみると、運輸部門の減少割合が最も小さく、他の部門と比べると、温室効果ガスの削減対策が進んでいない排出状況にある。

本市における温室効果ガス排出量の推移



出典)「自治体排出量カルテ (環境省)」より作成 (※産業部門を除く)

産業部門、業務・その他部門、家庭部門及び運輸部門別のエネルギー消費量においても、2013 年度と 2019 年度を比較すると、最もエネルギー消費量が多いのは産業部門であり、次いで運輸部門である。運輸部門では、自動車 (旅客) でわずかに増加がみられ、それ以外の部門については、エネルギー使用量が減少している。

【地域の課題】

南九州市の人口は 2022 年 4 月現在、33,068 人である。地域別には 1970 年以降合併前の旧川辺町、旧穎娃町、旧知覧町の順に人口が多く、全ての地域で人口が減少している。また、「南九州市人口ビジョン」では、2030 年には旧 3 町のそれぞれの人口は 1 万人を割り、合計で 28,185 人、2050 年にはそれぞれ 6 千人台となり、合計で 19,306 人になると推計されている。世帯数でも、1995 年には 17,363 世帯まで増加しているが、その後減少傾向に転じ、2021 年時点で 14,268 世帯となっている。

高齢化率は、2022 年 4 月現在 37.49% で、少子高齢化、人口の自然減と若者の市外流出による社会減も多く、定住・転入の促進や安定した雇用創出など、人口減少を抑制するための施策が必要である。

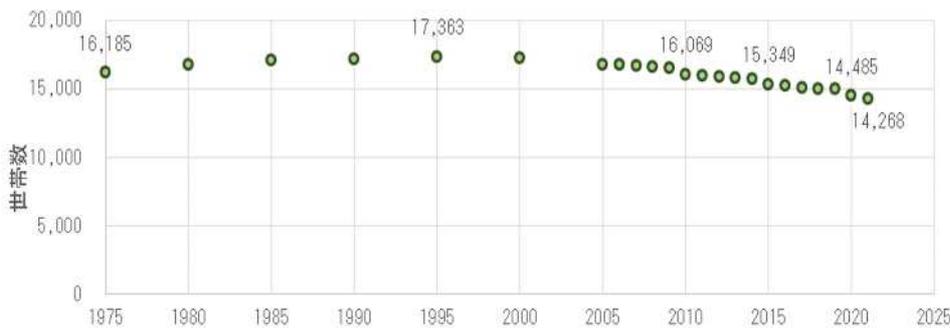
南九州市の人口の推移



出典) 「統計南九州市」, 「南九州市人口ビジョン」より作成

南九州市の世帯数は、1975年から1995年までは増加傾向にあり、1995年には17,363世帯まで増加した。しかし、その後減少傾向に転じ、2021年時点で14,268世帯となっている。

南九州市の世帯数の推移



出典) 「統計南九州市」より作成

南九州市の土地の利用状況については、2006年、2021年共に山林の割合が最も多く、また2006年から2021年にかけて、特に田・畑の面積が減少し、雑種地などその他の面積が増加している。

南九州市の土地の地目別面積

(単位: m²)

	計	田	畑	宅地	山林	原野	その他
2006年	357.9	17.5	92.2	15.7	138.5	1.8	94.0
2021年	357.9	15.5	90.5	15.9	138.4	1.5	96.1
2006年と2021年の差	0.0	-2.0	-1.7	0.2	-0.1	-0.3	2.1

注) 雑種地, その他, 非課税地をまとめて「その他」としています。

出典) 「統計南九州」

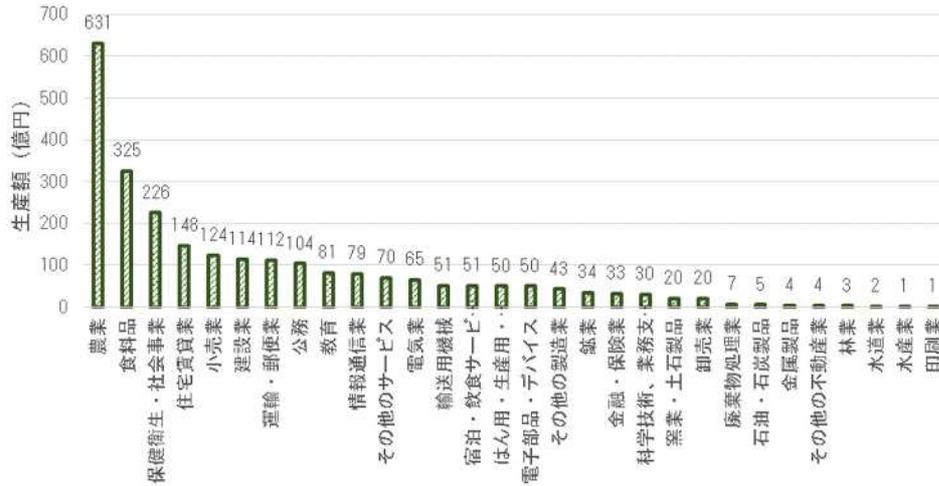
別添様式 2

南九州市で最も生産額の多い産業は農業で、2018年の生産額は631億円である。エネルギーを最も消費している産業は農林水産業であり、2018年で670TJが消費されている。

南九州市でも2022年ゼロカーボンシティ宣言により、近年の地球温暖化、また大型台風や線状降水帯などに伴う地域レジリエンスの整備強化が求められている。再生可能エネルギーのポテンシャルは高いが、環境省地域循環経済分析システムによると、エネルギー代金として年間約37億円が市外に流出している。

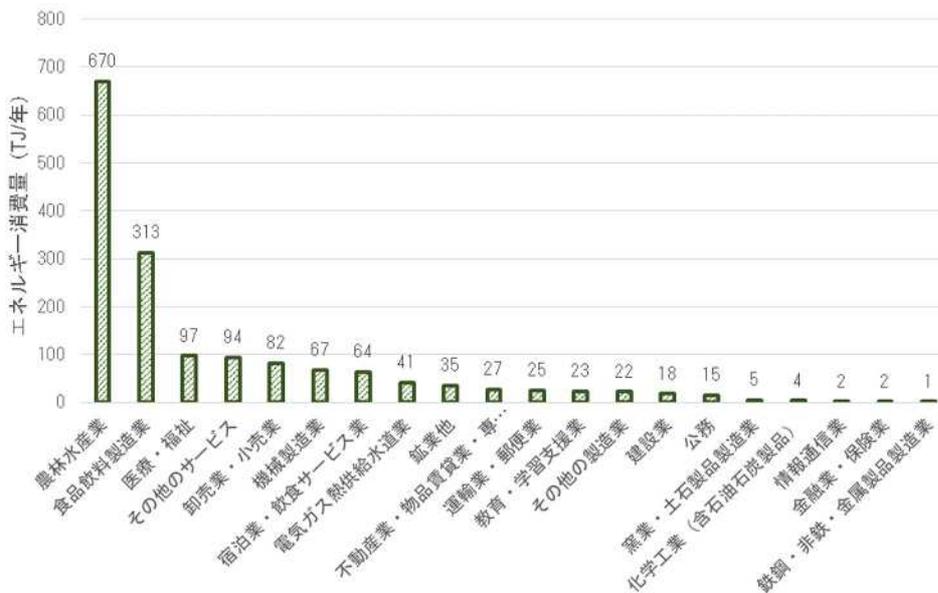
エネルギーを地産地消することで、災害に強いまちづくりを進め、地域外に流出するエネルギー代金を地域に残し、環境と経済の好循環を生み出す必要がある。

産業別生産額 (2018年)



出典) 「地域経済循環分析ツール」(環境省)より作成

産業別エネルギー消費量 (2018年)



出典) 「地域経済循環分析ツール」(環境省)より作成

【これまでの取組】

2010年	第1次南九州市地球温暖化防止実行計画の策定
2015年	第2次南九州市地球温暖化防止実行計画の策定
2017年	南九州市再生可能エネルギー発電設備の設置に関するガイドライン策定
2019年	南九州市環境基本条例の制定
2020年	南九州市環境基本計画策定
2020年	第3次南九州市地球温暖化防止実行計画の策定
2022年	南九州市ゼロカーボンシティ宣言
2022年	地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業の実施
	① 南九州市地球温暖化防止実行計画（区域施策編）（案）の策定
	② 南九州市再生可能エネルギー導入ロードマップ（案）の策定
2023年	第3次南九州市地球温暖化防止実行計画の改定
2024年	南九州市地球温暖化防止実行計画（区域政策編）の策定
	南九州市再生可能エネルギー導入ロードマップの策定

【2030年までに目指す地域脱炭素の姿】

南九州市において、最終目標である2050年ゼロカーボンシティ達成に向けた中間目標として、国の地球温暖化対策計画に示される2030年度の温室効果ガス削減目標「46%削減（2013年度比）」を踏まえ、2030年度に2013年度比で46%削減（目標排出量：203,267t-CO₂）を目標とする。また、2030年度の現状すう勢ケースにより想定される排出量（225,480t-CO₂）と2030年度の目標排出量（203,267t-CO₂）の差分（22,213t-CO₂）を施策等で削減する温室効果ガス削減量の目標とする。

なお、温室効果ガスを削減するために3つの基本方針を中心に施策を検討し、脱炭素社会の実現を推進していく。

- ① エネルギーの脱炭素化
- ② エネルギー消費量の削減
- ③ 森林等による二酸化炭素吸収・回収の促進

温室効果ガス排出量削減目標のイメージ図



(2) 改正温対法に基づく地方公共団体実行計画の策定又は改定

改正温対法に基づく地方公共団体実行計画の策定又は改定状況等			
事務 事業編	状況		改定時期
	○	改正温対法に基づく改定済	令和6年10月
		改定中	
https://www.city.minamikyushu.lg.jp/soshikikarasagasu/shiminseikatsuka/kankyohozen/1462.html			
区域 施策編	状況		改定時期
	○	改正温対法に基づく策定・改定済	令和6年4月
		策定・改定中	
https://www.city.minamikyushu.lg.jp/soshikikarasagasu/shiminseikatsuka/kankyohozen/6826.html			

【事務事業編】

計画期間：令和2年度から令和12年度

削減目標：2030年度に2013年度比で46%削減

取組概要：公用車の更新時に低燃費車または低公害車の導入，LED照明等の省エネルギー型の機器の導入，そしてパソコンを15分間使用しない時はディスプレイが節電モードになるよう設定すること等に取り組みことで，基準年2013年度からの排出量の削減を目指す。

個別措置	取組・目標
太陽光発電設備を設置	新たな施設を建設する場合及び改築等を行う場合は，太陽光発電などの自然エネルギーの利用，導入に努める。
公共施設の省エネルギー対策の徹底	日常業務における環境配慮活動を推進に加えて、庁舎や施設の設備・機器更新時は省エネルギー型の機器の導入に努める。
電動車の導入	公用車の更新時には，環境への負荷が少ない自動車（低排気ガス車，ハイブリッド車，電気自動車等）を導入に努める。
LED照明の導入	インバーター式蛍光灯，LED蛍光灯など，省エネルギー型の照明機器を導入に努める。
再エネ電力調達の推進	新たな施設を建設する場合及び改築等を行う場合は，太陽光発電などの自然エネルギーの利用，導入に努める。

【区域施策編】

計画期間：令和6年度から令和12年度

削減目標：2030年度に2013年度比で46%削減

取組概要：エネルギーの脱炭素化，エネルギーの消費量削減，森林等による二酸化炭素吸収・回収の促進を基本方針として施策に取り組み，基準年2013年度からの排出量の削減を目指す。

<各部門における削減取組について>

部門	取組・目標
産業部門	再生可能エネルギー発電設備等の導入によるエネルギーの脱炭素化促進、省エネルギー設備の導入によるエネルギー消費量低減について、太陽光などの再生可能エネルギー利活用の普及促進や省エネルギー設備の普及促進、建築物のZEBの普及促進を実施していく
業務その他部門	
家庭部門	
運輸部門	公共交通機関や自転車の積極的な利用のほか、自家用車や社有車の買い替え時に環境負荷の小さい電気自動車等を選択することについて、自動車の普及促進を実施していく
廃棄物部門	

(3) 地方公共団体実行計画における位置付け

令和6年度策定の南九州市地方公共団体実行計画（区域施策編）及び第3次南九州市地球温暖化防止実行計画に位置づけて実施する。

事務事業編の2030年度温室効果ガス排出量削減目標（46%削減）であるが、本交付金による設備導入等の効果として、公共施設分については、令和3年度事務事業編の二酸化炭素排出量である5,319,867kg-CO₂のうち、およそ12.2%（653t-co₂）の削減が期待できる。

また、区域施策編においては、エネルギーの脱炭素化の方針のもと、主に3つの施策について本交付金を活用する。

「公共施設への太陽光発電導入」の施策による再エネ導入量の目標は1824kWであり、本交付金により1036kWの導入を見込んでおり、約56%の導入効果を得る。

「屋根置き太陽光発電導入促進（事業所、農業関連施設等）」の施策による再エネ導入量の目標は、8,469kWであり、本交付金により1,600kWに導入を見込んでおり、約18%の導入効果を得る。

「電気自動車の普及促進」の施策による公用車の電気自動車は、104台を計画しており、本交付金により、10台の導入を見込んでおり、約10%の導入効果を得る。

別添様式 2

2. 重点対策加速化事業の取組

(1) 事業の規模・内容・効率性

規模・内容・効率性	
①温室効果ガス排出量の削減目標 (トン-CO2 削減/年)	2,049 トン-CO2 削減/年
②再生可能エネルギー導入目標 (kW)	2,636kW
(内訳)	
・太陽光発電設備	2,636kW
・風力発電設備	0 kW
・地熱発電設備	0 kW
・中小水力発電設備	0 kW
・バイオマス発電設備	0 kW
③事業費 (千円) (うち交付対象事業費)	1,080,940 千円
	889,205 千円
④交付限度額 (千円) (内訳)	552,578 千円
	直接事業 469,578 千円
	間接事業 80,000 千円
⑤交付金の費用効率性 (千円/トン-CO2) (交付対象事業費を累積の温室効果ガス排出量の削減目標で除す)	25.6 千円/トン-CO2

<申請事業>

ア 屋根置きなど自家消費型の太陽光発電		実施する		
年度	事業概要	事業量		交付限度額 (千円)
		数量	容量	
令和5年度	リース方式による公共施設への自家消費型太陽光発電及び蓄電設備の導入 (自営線, エネルギーマネジメントシステムの構築を含む)	リース業者との契約のみ		
令和6年度	リース方式による公共施設への自家消費型太陽光発電及び蓄電設備の導入 (自営線, エネルギーマネジメントシステムの構築を含む)	1 件	1,000kW	363,877 千円
令和7年度	太陽光発電設備の民間事業所向け間接補助事業	5 件	1,000kW	50,000 千円
令和8年度	太陽光発電設備の民間事業所向け間接補助事業	3 件	600kW	30,000 千円
令和9年度	市内3中学校校舎屋上への太陽光発電及び蓄電設備の導入	3 件	36kW	77,979 千円
合計	リース方式による公共施設への自家消費型太陽光発電及び蓄電設備の導入 (自営線, エネルギーマネジメントシステムの構築を含む)	1 件	1,000kW	363,877 千円
	太陽光発電設備の民間事業所向け間接補助事業	8 件	1,600kW	80,000 千円
	市内3中学校校舎屋上への太陽光発電及び蓄電設備の導入	3 件	36kW	77,979 千円

別添様式 2

オ ゼロカーボン・ドライブ		実施する	
年度	事業概要	事業量 (数量)	交付限度額 (千円)
令和5年度	EV スタンド設置事業	2 台	5,900 千円
令和6年度			
令和7年度	EV スタンド設置事業	6 台	10,372 千円
	EV カーシェア事業	2 台	2,000 千円
	EV 公用車購入事業	2 台	1,100 千円
令和8年度	EV スタンド設置事業	5 台	6,700 千円
	EV カーシェア事業	1 台	1,000 千円
	EV 公用車購入事業	3 台	1,650 千円
令和9年度	EV スタンド設置事業	2 台	900 千円
	EV 公用車購入事業	2 台	1,100 千円
合計	EV スタンド設置事業	15 台	23,872 千円
	EV カーシェア事業	3 台	3,000 千円
	EV 公用車購入事業	7 台	3,850 千円

(2) 事業実施における創意工夫

事業実施にあたっては、公共施設へ自家消費型太陽光発電設備を導入し、その供給先の施設を避難所として活用すること、避難所としても利用されている市内3中学校屋上へ太陽光発電を導入することにより、災害レジリエンス強化を早期に達成する。

そして、災害時にはEV 公用車を動く蓄電池として活用し、停電時等でも電気を利用できるようにすることで、市役所から率先して脱炭素化へ取り組んでいく姿勢を示していく。

具体的には、以下の通り。

- ・市の遊休地に野立て太陽光発電設備を設置し、自営線マイクログリッドを構築することで、周辺の公共施設に電力供給するとともに、災害時には避難施設に優先して電力供給を行うなど、レジリエンス強化も同時に実現
- ・市内中学校等には、自家消費型太陽光発電設備及び蓄電池を導入し、市が率先して脱炭素化を実施するとともに、市民の脱炭素に対する意識の向上や、災害時のレジリエンス強化を実現

(3) 地域課題の解決・地域特性の活用

地域課題	
地域課題の概要	防災力の向上
地球温暖化の進行に伴い、今後の気象災害の更なる頻発化・激甚化などが予測されている。本市は鹿児島県南西部に位置しており、気圧配置の関係から台風の通り道になることが多い。特に近年の台風は勢力が強く、停電被害も長期化するケースが見られる。このような災害に対応するためにはライフラインの強靱化が重要であり、災害に対する防災力の強化が必要となる。	
地域特性を活かした再生可能エネルギーの導入	
公共施設や土砂災害や浸水被害の危険性が低い立地の市有地を活用し、再生可能エネルギーの導入に取り組む。	
重点対策加速化事業の取組による地域課題解決について	
本市の重点対策加速化事業は、公共施設への再生可能エネルギーの導入により自立分散型のエネルギー供給体制を構築するとともに、公用車のEV導入により、動く蓄電池として避難所へ電力供給することができる。南九州市の脱炭素に災害に強いまちづくりに大きく寄与するものである。	

(4) 事業実施による波及効果（地域脱炭素の基盤づくり）

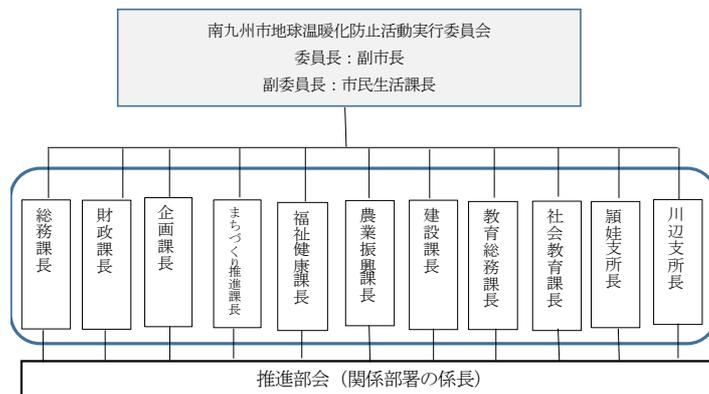
波及効果（地域脱炭素の基盤づくり）	
波及効果	<p>自営線マイクログリッドの構築と再エネの発電量等の「見える化」</p> <p>市有地を活用し公共施設へ自家消費型太陽光発電設備を導入及び自営線によるマイクログリッドを構築する。またEMSの活用により、周辺の公共施設への電力供給の最適化を行い、災害時には避難施設に優先して電力供給を行うなどレジリエンス強化を図ると同時に、市が率先して脱炭素化へ取り組んでいる姿勢を示していく。</p> <p>また、その取り組みの進捗状況が具体的に見えるように、導入した再エネの発電量等を大型電光掲示板などに表示し「見える化」に取り組み、情報発信を行うことで、市民への意識啓発を図り、脱炭素に対する行動変容を促す。</p>

(5) 推進体制

① 地方公共団体内部の執行体制及び推進体制の構築

【推進体制】

推進体制については、市民生活課環境保全係が、対象施設における取組の実施者である施設所管部局等と調整を行い、事業全体との整合を図る。また、必要に応じ、副市長を委員長とし、関係課長等を委員とする南九州市地球温暖化防止活動実行委員会、庁内調整を図る。



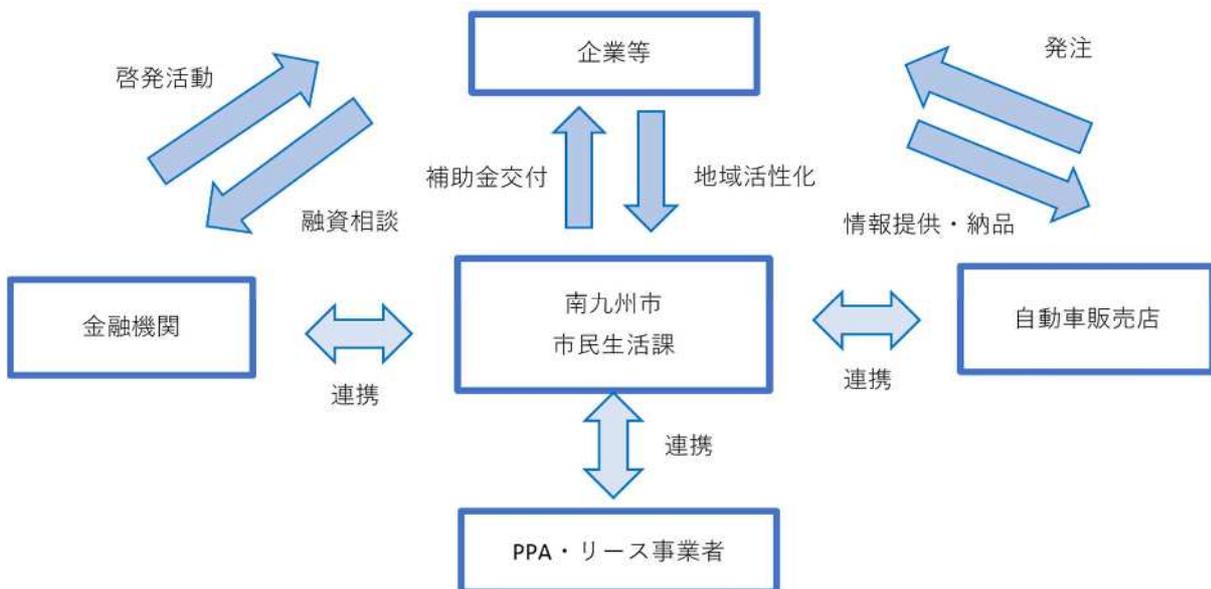
別添様式 2

②地方公共団体外部との脱炭素に関する産学官金との連携組織・体制の構築

【連携体制】

連携事業者名	西日本電信電話株式会社				
役割	南九州市の脱炭素社会の実現にむけた取り組みに関する施策及び実施方法の提案，情報提供等				
当該事業者のこれまでの取組	関西圏を中心に地方公共団体や民間企業への地域創生に資する ICT・GX 関連商材の提供を行い，現在4つの地方公共団体と脱炭素に関する連携協定を締結している。				
当該役割に対する合意形成状況	合意済	○	調整中		未実施
合意形成状況に関する補足	令和6年7月 協定締結 南九州市・西日本電信電話(株)・NTT ビジネスソリューションズ(株)の3者協定				

連携事業者名	NTT ビジネスソリューションズ株式会社				
役割	南九州市の脱炭素社会の実現にむけた取り組みに関する施策及び実施方法の提案，情報提供等				
当該事業者のこれまでの取組	全国で EV 車の普及におけるサポートや食品ロス等の SDGs の課題解決の取り組みを行っている。				
当該役割に対する合意形成状況	合意済	○	調整中		未実施
合意形成状況に関する補足	令和6年7月 協定締結 南九州市・西日本電信電話(株)・NTT ビジネスソリューションズ(株)の3者協定				



別添様式 2

3. その他						
(1) 独自の取組						
	令和5年度単独補助事業		令和6年度単独補助事業		備考	
取組概要	取り組みなし		取り組みなし			
予算額						
実績・予定 件数						
(2) 施策間連携						
【活用した/活用を想定している事業（交付金、補助金等）等】						
・タイトル	脱炭素化推進事業債を活用した公共施設の脱炭素化					
・取組内容	公共施設の LED 照明への切替や EV 導入を実施し、二酸化炭素排出量削減のさらなる積み上げを図るもの。					
・関係府省庁の事業名	脱炭素化推進事業債					
・事業概要	地方公共団体実行計画に基づいて行う公共施設等の脱炭素化のための地方単独事業に対して地方財政措置するもの					
・所管府省庁名	総務省					
・活用予定事業費	令和6年度		31,800 千円予定			
	令和7年度		139,700 千円予定			
【取組概要】 本計画と並行して実施し、南九州市地球温暖化防止実行計画の目標達成に寄与するものである。						
(3) 財政力指数						
財政力指数						
令和4年度 南九州市財政力指数			0.35			
(4) 地域特例						
地域特例						
沖縄県	離島地域	奄美諸島	豪雪地域	山村地域	半島地域	過疎地域
					○	○
対象事業： 過疎対策事業（太陽光発電事業）						

地域脱炭素移行・再エネ推進事業計画（重点対策加速化事業） 表紙

自治体名	名称 南九州市	自治体コード 462233	※都道府県名、自治体コードを記入する		
			都道府県名	鹿児島県	460001

	氏名	所属	役職	メールアドレス	電話番号	所在地
事業実施の代表者	桐木平 順一	南九州市市民生活課	市民生活課長	s-kamizono@city.minam	0993-56-1111	〒897-0215
担当者	赤崎 美行	南九州市市民生活課	環境保全係長	kankyojozen@city.mina	0993-56-1111	〒897-0215
担当者（連絡窓口となる方）	平木場 幸士	南九州市市民生活課	環境保全係主査	kankyojozen@city.mina	0993-56-1111	〒897-0215
担当者（連絡窓口となる方）	永田 匡啓	南九州市企画課	企画係主査	kikaku@city.minamikyus	0993-83-2511	〒897-0392

事業計画名	脱炭素化で創る「みな、みりよく！」なまちづくり				
事業計画の期間	開始年度：	令和5年度	終了年度：	令和9年度	

申請額 (円)	総事業費	交付対象事業費	交付限度額 <①>	うち地域脱炭素化促進事業の額 <①の内数>	うち間接補助の額 <②：①の内数>	うち協調補助の額 <②の内数>
	1,080,940,000	889,205,000	552,578,000	0	80,000,000	0

申請額（年度別） (円)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	5,900,000	363,877,000	63,472,000	39,350,000	79,979,000	0
合計額（=交付限度額）	552,578,000					

計画の目標 (事業効果)	再エネ導入量 (kW)	CO2削減効果 (t-CO2)	費用効率性 (円/t-CO2)	費用効率性 (円/t-CO2)
			交付限度額(円)/CO2削減効果 (t-CO2)	交付対象事業費(円)/CO2削減効果 (t-CO2)
	2,636	34,745	15,904	25,592

別添様式2 地域脱炭素移行・再エネ推進事業計画（重点対策加速化事業） 別表2

番号	事業実施方法		交付対象事業				事業内容			事業費				事業効果			
	事業方式	事業実施主体	事業種別	設備区分	設備種別	場所名	事業量	事業概要	事業費 (円)	交付対象事業費 (円)		交付率	交付事業額 (円)	補助額 (円)	再生エネルギー導入 (kW)	CO2削減効果 (年間) (t-CO2/年)	CO2削減効果 (累計) (t-CO2)
										①	②						
4622330001	公共施設 (PPA)	民間事業者	ア_屋根置きなど自家消費型の太陽光発電	ア-(ア)太陽光発電設備_自家消費型	地方公共団体自営施設	黒木山	1件 1,000kW	リース方式による公共施設へのPV導入	350,290,000	223,300,000	1/2	111,650,000		1,000	614	10,433	
4622330002	公共施設 (PPA)	民間事業者	ア_屋根置きなど自家消費型の太陽光発電	ア-(イ)蓄電池	地方公共団体設置	黒木山	1件 1.125kWh	リース方式による公共施設へ蓄電池導入事業	224,400,000	204,000,000	2/3	136,000,000				0	
4622330003	直接	南九州市	ア_屋根置きなど自家消費型の太陽光発電	ア-(カ)その他基礎インフラ設備	自営線	黒木山から短野武送電線9公共施設まで	1件 1.3km	発電設備から電力供給先への自営線設置事業	110,910,000	101,841,000	2/3	67,894,000				0	
4622330004	公共施設 (PPA)	民間事業者	ア_屋根置きなど自家消費型の太陽光発電	ア-(カ)その他基礎インフラ設備	エネマネ	黒木山	1式	リース方式によるエネマネ導入事業	79,750,000	72,500,000	2/3	48,333,000				0	
4622330005	直接	民間事業者	ア_屋根置きなど自家消費型の太陽光発電	ア-(ア)太陽光発電設備_自家消費型	民間オンサイト型	市内民間事業所3箇所	8件 1,600kW	民間事業所(工場等)へのPV導入	80,000,000	80,000,000	定額	80,000,000		1,600	1,396	23,729	
4622330006	直接	南九州市	オ_ゼロカーボン・ドライブ	オ-(イ)充電設備	充電設備	市内庁舎3箇所、観光施設2箇所	15台	庁舎及び観光施設へのEVスタンド設置	60,313,000	49,437,000	1/2	23,872,000				0	
4622330007	公共施設 (PPA)	民間事業者	オ_ゼロカーボン・ドライブ	オ-(ハ)EVカーシェア	EVカーシェア	市内庁舎3箇所	3台	リース方式によるカーシェア用車のEV導入	3,000,000	3,000,000	定額	3,000,000			2	15	
4622330008	公共施設 (PPA)	民間事業者	ア_屋根置きなど自家消費型の太陽光発電	ア-(ア)太陽光発電設備_自家消費型	地方公共団体オンサイト型	市内3中学校	3件 36kW	PPA方式による市内3中学校へのPV導入事業(オンサイト)	137,232,000	137,232,000	1/2	68,616,000		36	31	534	
4622330009	公共施設 (PPA)	民間事業者	ア_屋根置きなど自家消費型の太陽光発電	ア-(イ)蓄電池	地方公共団体設置	市内3中学校	6件 67.2kWh	PPA方式による市内3中学校への蓄電池導入事業(オンサイト)	14,045,000	14,045,000	2/3	9,363,000					
4622330010	直接	南九州市	オ_ゼロカーボン・ドライブ	オ-(ホ)電動型蓄電池等	EV	市内3庁舎	7台	市公用車のEV導入	21,000,000	3,850,000	定額	3,850,000			6	35	
合計									1,080,940,000	889,205,000		552,578,000	0	2,636	2,049	34,745	

